

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	家庭児童相談事業（政策）						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 ・家庭児童相談室設置規則 ・ハートフル相談員設置規則他
			03	02	01	03		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
4 児童の健全育成						子ども未来室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 要保護児童対策地域協議会の設立後、関係機関との連携も強化され、相談による支援は確立されているが、地域社会の人間関係が希薄化し、孤立化しているため、専門性を持った相談員が子育て家庭に切れ目のない支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。	【対象者】 ・要支援、要保護児童 ・婦人相談者	
【全体概要】 家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員や保健師・精神保健福祉士、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。 また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV ・相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施

■ 事業費				
	H26年度	H27年度	H28年度	
財源	国庫支出金	0	20	
	県支出金	0	20	
	自主財源	6,768	884	
	歳入計（千円）	6,768	884	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	3,782	0	
	07 賃金	2,163	846	
	08 報償費	185	0	
	09 旅費	197	0	
	11 需用費	222	0	
	12 役務費	93	0	
	13 委託料	33	39	
	19 負担金、補助及び交付金	87	0	
	27 公課費	6	0	
	歳出計（千円）（A）	6,768	884	2,281
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 158.0 予 -27.3	
職員人工数	0.35	1.30	0.25	
職員人件費（B）	2,741	9,996	2,011	
総事業費（A）＋（B）	9,509	10,880	4,292	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	養育相談	件	目標	80.00	90.00	90.00
	児童の保護者や保育所(園)、学校等からの相談の受付件数		実績	93.00	82.00	0.00
指標	要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催回数		実績	18.00	14.00	0.00
成果	終結件数	件	目標	20.00	50.00	50.00
	関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した件数		実績	53.00	34.00	0.00
指標	終結件数	件	目標	5.00	5.00	5.00
	関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した件数		実績	6.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉政策において連動している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広義的に児童等の生活と心身の安定確保には、必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭に複雑な問題を抱えているケースが多く、一定の期間で成果につながるとは限らない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 「成果の向上の余地」でも述べたが、複雑な問題を抱えているケースでは自力での解決が困難であり、外部の支援が必要となるため、廃止した場合の影響は様々な分野に及ぶと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統廃合はなじまない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現状における相談業務の内容は、児童の発達障害、虐待、DV、貧困などの要因が複雑に交錯するケースも珍しくなく、対応する職員の負担も重くなっているためこれ以上の減員、減額は適切でない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 相談業務という内容から必要性のある市民の方に限定される特性はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的な相談案件もあり、相談件数は漸増傾向にあるため、今後は拡充による体制の強化が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 支援が必要となる家庭が年々増加している状況の中で、乳幼児期・就学前・就学後と切れ目のない支援が有効であることから支援体制の拡大強化に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 体制強化を視野に継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	ちびっこ広場遊具管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱 (ちびっこ広場遊具解体等補助金)
			03	02	01	06			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
3 児童福祉施設の整備充実								児童担当係	
事業期間	継続 (年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】 幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 公園の遊具を解体及び処分することで、事故を未然に防止することができる。	【対象者】 行政区	
【全体概要】 行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：事業費の3分の2 (事業費から他団体からの助成金を差引) 上限：1行政区 1,000千円	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】 行政区が管理する遊具の修繕及び解体に対する補助金交付（実績なし）	【平成27年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に對する補助金交付	【平成28年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に對する補助金交付

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	64	1					
	歳入計（千円）	0	64	1					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	64	1					
	歳出計（千円）（A）	0	64	1					
（参考）	当初予算額	1	当初予算額	64	伸び率(%)	決	-98.4	予	-98.4
職員人工数	0.15	0.14	0.07						
職員人件費（B）	1,175	1,077	563						
総事業費（A）＋（B）	1,175	1,141	564						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	遊具解体に対する補助金交付申請受付	件	目標	1.00	1.00	1.00
	受付件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	遊具解体に対する補助金交付	件	目標	1.00	1.00	1.00
	ちびっ子広場の事故防止・安全対策を講じた件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 老朽化や破損による遊具での事故を未然に防止することができ、政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの事故防止、安全対策のため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 遊具の解体及び処分することで事業が終了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助金を廃止・休止した場合、行政区での全額負担となるため、危険な遊具を放置する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の公園を管理している課と連携できると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助金の限度額や補助率の検討による。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象が公園を管理している行政区となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子どもの安全対策として、必要な補助金であるが、行政区からの申請が少ない状況であるため状況の把握が必要である。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 広く事業内容を周知し、事業を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	■市子ども・子育て会議条例
			03	02	01	12			■子ども・子育て支援法ほか
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
2 子育て支援の充実						保育担当係・児童担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 すべての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。	【関連事業】 子ども・子育て支援制度	
【期待される効果】 本市における、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりをより一層進める。	【対象者】 子ども・子育て会議委員	
【全体概要】 教育・保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図り、すべての子どもの良質な生育環境を保障するとともに、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する。	【特記事項】 指標の変更：平成28年度から追加 (活動指標) 子育て支援に係る情報の更新数 (成果指標) 子育て支援専用サイトの登録者数	
【平成26年度 事業内容】 ・子ども・子育て会議の実施 ・子ども・子育て支援事業計画策定	【平成27年度 事業内容】 ・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進	【平成28年度 事業内容】 ・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,064	1,610	1,588					
	歳入計（千円）	5,064	1,610	1,588					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	278	0	0					
	07 賃金	1,610	1,610	1,588					
	09 旅費	11	0	0					
	13 委託料	3,165	0	0					
歳出計（千円）（A）	5,064	1,610	1,588						
（参考）	当初予算額	4,627	当初予算額	1,632	伸び率(%)	決	-1.36	予	-2.69
職員人工数	1.15	0.18	0.12						
職員人件費（B）	9,004	1,384	965						
総事業費（A）＋（B）	14,068	2,994	2,553						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3.00	2.00	2.00
	子ども・子育て会議の開催回数		実績	4.00	1.00	0.00
	子育て支援に係る情報更新数	回	目標	0.00	0.00	50.00
	子育てに必要な情報を関係機関から収集し、HP・専用アプリの情報を随時更新する		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3.00	2.00	2.00
	子ども・子育て会議における意見聴取・調査・分析等の検討回数		実績	4.00	1.00	0.00
	子育て支援専用アプリの登録者数	人	目標	0.00	0.00	1,000.00
	多様な機会を活用し、専用アプリの登録者を確保する		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子ども・子育て支援新制度の施行に伴うものであり政策体系に結びつくものと考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新制度施行に伴い、市町村の責務により実施することから事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡大等について成果が向上するものと考えられる。また、子育て環境の変化等に柔軟に対応することにより事業の見直しなど検討が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 制度の実施主体は市であることから廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 新制度の施行に伴う事業であるため統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 子ども・子育て会議開催に伴う委員報酬のため削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子ども・子育て会議出席委員に対する報酬のため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成25年度、平成26年度は、子ども・子育て会議の開催や市子ども・子育て支援事業計画を策定した。平成27年度から事業を実施し、平成28年度からは、子ども・子育て会議による計画の進行管理等を実施予定である。
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 子ども・子育て支援事業計画に位置する事業の適正な進行管理により事業の実行性を確保する。	
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 計画の確実な推進に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	私立保育所事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			03	02	04	04	政策経費		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
1 保育サービスの充実						保育担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内民間保育所・認定こども園が実施する子育て支援等事業に対して助成し、保護者からのニーズにきめ細かに対応する。	【関連事業】 子ども・子育て支援法 かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱	
【期待される効果】 保護者からのニーズにきめ細やかに対応する事業者を支援することで、子育て支援の充実化が図られる。	【対象者】 民間事業者	
【全体概要】 子育て支援等事業を実施する市内の私立保育園・こども園に対して補助金を交付する。	【特記事項】 新制度において、一部の事業は経常経費として実施。 新規保育園3園参入のため、平成26年度より経費増加。 指標の変更：平成28年度から追加 (活動指標) 地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数 (成果指標) 地域子育て支援拠点施設の利用者数	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付。	地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	23,459	16,544	16,126					
	県支出金	36,541	13,545	19,888					
	自主財源	25,325	13,107	25,206					
	歳入計（千円）	85,325	43,196	61,220					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	85,325	42,139	61,220					
	23 償還金、利子及び割引料	0	1,057	0					
歳出計（千円）（A）	85,325	43,196	61,220						
（参考）	当初予算額	96,256	当初予算額	90,806	伸び率(%)	決	41.72	予	-32.5
職員人工数	0.42	0.50	0.50						
職員人件費（B）	3,289	3,845	4,021						
総事業費（A）＋（B）	88,614	47,041	65,241						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	保育園入所申込数	人	目標	618.00	550.00	600.00
	私立保育園入所申込数		実績	506.00	538.00	0.00
	地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数	回	目標	0.00	0.00	1.00
	子育て支援についての情報交換を行う		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	保育園入所児童数	人	目標	7,400.00	6,600.00	7,200.00
	私立保育園入所児童延べ人数		実績	6,072.00	6,456.00	0.00
	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	目標	0.00	0.00	25,000.00
	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間事業者のサービス拡充に対する補助であり、多様化する保育ニーズへの対応として民営化推進に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間サービスの拡充は、民営化推進の基礎でもあり、財政措置上も有効な施策展開である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助種目の拡充により、増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 保育措置の受皿縮小になることから、新たな待機児童発生が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 民間サービスの拡充は、過去の経過も含め市の方針と合致する部分もあり、新たな区分設定は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国が推進する新たな制度での事務であり、作業簡略は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 同内容事業においても、各事業者に特色があり、その選択は利用希望者にゆだねられている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	更なる保育サービスの拡充と併せ、実情に応じた供給量の確保には、保育園のみならず、関連事業者への推進も必要であり、保護者の選択肢拡大も併せて促す必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 子ども・子育て支援事業計画に基づく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭を対象とする事業としてニーズへの対応に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域の実状に合った保育サービスを精査するとともに、ニーズへの対応に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・すこやか保育応援事業実施要領 ・チャイルドシート貸付規則
			03	02	07	02			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
2 子育て支援の充実						保育担当係・児童担当係			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。	【関連事業】 子ども・子育て支援制度	
【期待される効果】 多子世帯の経済的負担の軽減	【対象者】 保育所に2人以上入所している2番目の3歳未満児の保護者（第2階層から第4階層世帯）	
【全体概要】 ・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施し、保育料の一部助成を行う。 ・自動車に乗車の乳幼児の安全確保のためチャイルドシートの無料貸出を行う。	【特記事項】 ・単補助事業がいつまで存続するか未定であり、仮に補助が打ち切られた場合、市単独事業として存続するか検討を要する。 ・地域子育て創生事業として実施してきたチャイルドシート無料貸付事業を子育て支援事業へ移行させ貸付を継続（購入なし）	
【平成26年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3,000円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成27年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3千円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成28年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3千円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	778	1,028	1,119					
	自主財源	779	1,027	1,119					
	歳入計（千円）	1,557	2,055	2,238					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,557	2,055	2,238					
歳出計（千円）（A）	1,557	2,055	2,238						
（参考）	当初予算額	2,340	当初予算額	2,238	伸び率(%)	決	8.90	予	0.00
職員人工数	0.42	0.32	0.32						
職員人件費（B）	3,289	2,461	2,574						
総事業費（A）＋（B）	4,846	4,516	4,812						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	すこやか応援事業助成金申請受付	件	目標	55.00	55.00	65.00
	申請受付件数		実績	47.00	69.00	0.00
	チャイルドシートの貸出申請受付	件	目標	40.00	50.00	60.00
	申請受付件数		実績	51.00	69.00	0.00
成果 指標	すこやか応援事業助成金支給	件	目標	55.00	55.00	65.00
	助成件数		実績	47.00	67.00	0.00
	チャイルドシート貸出	台	目標	40.00	50.00	60.00
	チャイルドシート貸出により自動車に乗車中の乳幼児の安全確保件数		実績	45.00	69.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨今の社会情勢を踏まえると、経済的負担軽減を軸とする支援は必須である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化に付する各種課題改善に向けた行政関与は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者の増加が前提である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 少子化の要因のひとつである保護者の経済的負担軽減が図れなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 多子世帯の定義統一が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 該当者が少数であることから、最大限の事業効果を目指すためきめ細やかな対応をとっているため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多子世帯の定義統一が前提である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て支援事業として、単に保護者の経済的な負担軽減を図るための給付措置ではなく、より効率的効果的な事業設計が必要である。国の動向も踏まえ、補助要綱の見直し等により総合的な事業展開が必要である。 ※平成28年度よりすこやか代替え事業としての事業展開あり。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)		
少子化が進む中、希望する子どもの数が持てるように、経済的負担の軽減等の継続と充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		
事業の拡充を図り、経済的負担の不安解消を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	給付（物品・現金）	
			10	01	03	26	政策経費		根拠法令	市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 市私立幼稚園園児保護者助成金交付要綱
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 幼児教育						担当課係等	子ども家庭課		
1 幼児教育の推進						保育担当係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。	【関連事業】 子ども・子育て支援法	
【期待される効果】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減及び保育園との負担格差の是正。	【対象者】 子ども・子育て支援制度に移行しない幼稚園に通園する児童の保護者	
【全体概要】 幼稚園学費について補助することで、園児保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の充実を図る。	【特記事項】 保育・教育を一体的に捉える、子ども・子育て支援新制度に向け、平成26年度より所管替えにより、子ども家庭課にて事業実施。 市内該当施設無し。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）	私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）	私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	10,868	2,477	1,878					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	47,385	8,147	10,031					
	歳入計（千円）	58,253	10,624	11,909					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	58,253	10,624	11,909					
歳出計（千円）（A）	58,253	10,624	11,909						
（参考）	当初予算額	61,869	当初予算額	11,909	伸び率(%)	決	12.09	予	0.00
職員人工数	0.65	0.48	0.35						
職員人件費（B）	5,089	3,691	2,815						
総事業費（A）＋（B）	63,342	14,315	14,724						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助件数	人	目標	401.00	70.00	70.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	352.00	57.00	0.00
	助成件数	世帯	目標	368.00	70.00	70.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	418.00	60.00	0.00
成果 指標	補助件数		目標	401.00	70.00	70.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	352.00	57.00	0.00
	助成件数		目標	368.00	70.00	70.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	418.00	60.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した政策展開が必要である。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 幼稚園への就園奨励は待機児童解消にも寄与することから、必須である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 施設の新制度移行が前提となるが、当該補助金を踏まえた一律の市基準保育料となるため、影響はない。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 国の動向により、新制度移行による統廃合は可能である。	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 すべての対象施設において、新制度移行となれば事業廃止による削減となるが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 新制度移行に伴う暫定措置のため、国の動向次第となる。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新制度移行の有無により補助を打ち切るとは、利用者負担の急激な変動となるため好ましくない。国の動向を踏まえ、それに伴うデメリットを事業者にも周知することでの移行促進は必要であるが、市内に該当がないため、他市町村への指導事項にもなり、対応は困難である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 新制度に移行しない幼稚園に対しては、年代的 (年次的) な不公平が生じないように事業を継続する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 継続支援する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	事業費助成型補助金等交付要綱、高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱
			03	02	02	06			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政の関与	
	[2] ひとり親家庭福祉						担当課係等	子ども家庭課	
1 ひとり親家庭福祉								児童担当係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することにより生活支援・就業支援等の一層の推進を図る。	【関連事業】 児童扶養手当事業
【期待される効果】 ひとり親家庭の自立支援の推進に繋がる。	【対象者】 ・ひとり親家庭の母又は父 ・市母子寡婦福祉会
【全体概要】 ・母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るため市母子寡婦福祉会に対し母子寡婦福祉会補助金を交付する。 ・ひとり親家庭の母又は父の就職の有利性を確保し、生活の安定に資する資格の取得を促進するため当該母又は父に対し高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。	【特記事項】 ・母子寡婦福祉会補助金 補助率：事業費の2/3（事業費から他団体からの助成金を差引） 上限 75,000円 ・高等職業訓練促進給付金 支給月数：上限 24月→28年度から36月 非課税世帯：月100,000円 それ以外：月70,500円
【平成26年度 事業内容】 ・市母子寡婦福祉会への補助金交付	【平成27年度 事業内容】 ・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関で修業する場合)
	【平成28年度 事業内容】 ・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	441	2,700					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	75	223	975					
	歳入計（千円）	75	664	3,675					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	75	75	75					
	20 扶助費	0	589	3,600					
歳出計（千円）（A）	75	664	3,675						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	76	伸び率(%)	決	453.4	予	4,735
職員人工数	0.15	0.10	0.20						
職員人件費（B）	1,175	769	1,609						
総事業費（A）＋（B）	1,250	1,433	5,284						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	会議、研修、行事等の回数	回	目標	11.00	11.00	11.00
	母子寡婦福祉会が行う福祉向上のために行う会議、研修、行事等		実績	14.00	14.00	0.00
指標	高等職業訓練促進給付金申請受付	件	目標	0.00	1.00	5.00
	受付件数		実績	0.00	1.00	0.00
成果	会議、研修、行事等の参加延人数	人	目標	165.00	165.00	160.00
	会議、研修、行事等に参加し会員相互の親睦を図り、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいづくりにつなげる。		実績	160.00	159.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金支給	件	目標	0.00	1.00	5.00
	給付金の支給を受けて要綱に定める資格を取得した件数		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭支援対策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭の生活支援・就業支援等の推進を図るためには妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者への周知を図ることで、成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市母子寡婦福祉会への補助金制度を廃止した場合は、会の活動が縮小される可能性がある。また、高等職業訓練促進給付金等については、資格取得希望者の経済的負担が大きくなるため資格取得を断念さざるを得なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金等支給者の生活の安定が図れなくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市母子寡婦福祉会やひとり親家庭が対象となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、高等職業訓練促進給付金等の支給を受けて資格所得する者が増えると思うが、ひとり親家庭の就業支援として継続して事業を実施していきたい。 また、市母子寡婦福祉会の補助金についても、会員相互の生活向上のため継続して実施していきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者： 大久保 昌明
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 対象世帯の生活の安定を図る視点から、制度のさらなる周知に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者： 金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 周知方法を工夫し、利用者の拡大に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款 03	項 02	目 02	事業 07	要求区分 政策経費	根拠法令	子育て世帯臨時特例給付金要綱
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
2 子育て支援の充実						児童担当係			
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置を実施する。	【関連事業】 児童手当事業	
【期待される効果】 子育て世帯への家計の負担軽減に繋がった。	【対象者】 児童手当受給者	
【全体概要】 児童手当受給者を対象として臨時的な給付金を支給する。 補助率：事業費・事務費ともに10/10	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】 支給対象児童1人につき1万円を支給	【平成27年度 事業内容】 支給対象児童1人につき3千円を支給	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	52,244	17,601	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	-372	-63	0					
	歳入計（千円）	51,872	17,538	0					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	144	0					
	07 賃金	1,312	1,047	0					
	11 需用費	57	43	0					
	12 役員費	1,041	483	0					
	13 委託料	992	460	0					
	19 負担金、補助及び交付金	48,470	15,298	0					
	23 償還金、利子及び割引料	0	62	0					
	歳出計（千円）（A）	51,872	17,538	0					
	（参考）	当初予算額	0	当初予算額	20,855	伸び率(%)	決	皆減	予
職員人工数	0.50	0.55							
職員人件費（B）	3,915	4,229							
総事業費（A）＋（B）	55,787	21,767							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	子育て世帯臨時特例給付金申請受付・審査	件	目標	3,400.00	3,100.00	0.00
	申請受付・審査件数		実績	3,251.00	3,075.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	目標	3,200.00	3,100.00	0.00
	消費税引上げによる影響等を踏まえた簡素な給付措置を講じた子育て世帯数		実績	2,848.00	3,048.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴う事業であり、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置として、子育て支援対策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴うものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国が行う事業であり、給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国が行う事業であり、平成26年度、平成27年度に実施である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国が行う事業であり、独自に統廃合はできないが、児童手当事業との連携は行っている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 支給額が定められている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が定められている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴う事業であり、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。今後、消費税が10%になると考えられるため同様の事業が行われる可能性がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国・県の子育て支援策の動向を注視する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国・県の子育て支援策の動向を注視する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款 03	項 02	目 01	事業 13	要求区分 政策経費	根拠法令	地域少子化対策強化交付金交付要綱
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
2 子育て支援の充実						子ども未来室			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚・妊娠・乳幼児期まで地域の中で人と人との出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができることを目的とする。	【関連事業】 家庭児童相談事業 母子保健事業	
【期待される効果】 周囲と関わりのない環境における子育て、いわゆる「孤育」の解消と乳幼児虐待の防止	【対象者】 妊娠から子育て家庭の保護者	
【全体概要】 仮称「市民子育て支援員」が保健師等の専門職と共に、妊娠から子育てに該当する家庭に個別家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する情報を提供する。更に、新たに作成したガイドブックの案内、子育て専用アプリの照会などをしながら子育て相談をすることで、虐待予防にも繋がりを、将来の親力、自立した人づくりに成果が見える。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】 平成27年度からの事業実施	【平成27年度 事業内容】 妊産婦の支援を行う、仮称「市民子育て支援員」10名を養成するとともに「子育てガイドブック」の作製。また、市のホームページ内に子育て支援サイトを立ち上げ、情報配信を行う。	【平成28年度 事業内容】 仮称「市民子育て支援員」10名は、作成した子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。更に、問題がある家庭については、行政に繋ぐ役割を担う。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度				
財源	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	4,287	0				
	自主財源	0	179	844				
	歳入計（千円）	0	4,466	844				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）				
	04 共済費	0	178	0				
	07 賃金	0	1,059	0				
	08 報償費	0	574	660				
	11 需用費	0	0	11				
	13 委託料	0	2,655	173				
歳出計（千円）（A）	0	4,466	844					
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予
職員人工数	0.00	0.20	0.20					
職員人件費（B）	0	1,538	1,608					
総事業費（A）＋（B）	0	6,004	2,452					

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	家庭訪問	件	目標	0.00	0.00	300.00
	仮称「市民子育て支援員」や保健師などが家庭訪問を実施し、子育てガイドブックの配付や子育てアプリの紹介などをしながら、妊娠から子育てまでの支援をする。		実績	0.00	0.00	0.00
	子育て支援調整会議	回	目標	0.00	0.00	12.00
	子育て支援調整会議		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	実施件数	件	目標	0.00	0.00	240.00
	訪問件数		実績	0.00	0.00	0.00
	開催件数	件	目標	0.00	0.00	12.00
	会議開催件数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援という点において適切である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化という課題から一つの対策として有効
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妊産婦訪問に関しては、個人の事情もあり訪問を断られるケースもあるため、「孤育」を防ぐ意味からも改善する部分もある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 近年、虐待が全国的に増加傾向にあり、特に乳幼児への虐待の割合が高くなっていることを考えれば、本市においても虐待の発生が危惧されるため、長期的視点から考えた場合は、影響はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 母子保健事業も実施しているところではあるが、関わりの視点が育児を中心とした家庭生活を含めた内容であるため、その趣旨を踏まれば統廃合は適切とは言えない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市内全域を10人の子育て支援員により対応していることを考慮すれば、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業の目的化から支援対象は、妊産婦を中心とした子育て世代であるため、公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後できるだけ多くの妊産婦訪問を行っていきたいと考える。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も継続して妊産婦の支援に努める	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適切な支援により、妊産婦の孤立化と虐待防止に努め、児童の健全育成に努める	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	ひとり親家庭等学習応援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	市ひとり親家庭等に対する図書カード配布 事業実施要綱
			03	02	02	09	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政主体
	[2] ひとり親家庭福祉						担当課係等	子ども家庭課
1 ひとり親家庭福祉								児童担当係
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 ひとり親家庭等に対して図書カードを配布することにより、子どもの学習用図書の購入に係る経済的負担を軽減させ、当該世帯の児童の学習機会を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。	【関連事業】 児童扶養手当事業 生活保護扶助事業
【期待される効果】 ひとり親家庭等への学習支援、経済的支援に繋がる。	【対象者】 児童扶養手当受給世帯 生活保護受給世帯
【全体概要】 子育て世帯の中のひとり親家庭等に対して図書カードを配布し、子どもの学習用図書購入に係る経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の児童の学習の機会を確保する。	【特記事項】 平成27年度実施単年度事業
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
なし	事業内容：ひとり親家庭等に対して、図書カードを配布する。 配布対象：平成27年4月分の児童扶養手当・生活保護受給世帯に属する児童 配布額：対象児童1人につき10,000円分 県補助率：10/10
【平成28年度 事業内容】	なし

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	4,990	0
	自主財源	0	0	0
	歳入計（千円）	0	4,990	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	0	4,990	0
歳出計（千円）（A）		0	4,990	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.00	0.10	0.00
職員人件費（B）		0	769	0
総事業費（A）＋（B）		0	5,759	0

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	図書カード配布対象世帯への事業周知	世帯	目標	0.00	333.00	0.00
			実績	0.00	333.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	図書カード配布枚数	枚	目標	0.00	500.00	0.00
	図書カードを配布し、児童の学習機会を確保した		実績	0.00	499.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、ひとり親家庭支援に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、図書カードを配布することで児童の学習機会確保及び経済的負担軽減に繋がるものとする。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、平成27年度実施事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、独自に統廃合はできないが、児童扶養手当事業等との連携は必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要綱で定めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象を要綱で定めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、平成27年度のみ事業である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国・県のひとり親家庭支援策の動向を注視する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国・県のひとり親家庭支援策の動向を注視する。		